

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第159期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社北洋銀行

【英訳名】 North Pacific Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 石井 純二

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西3丁目7番地

【電話番号】 (011) 261 1311 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 安田 光春

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西3丁目7番地

【電話番号】 (011) 261 1311 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 安田 光春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	百万円	49,223	38,698	228,533
経常利益	百万円	14,889	8,118	98,178
四半期純利益	百万円	13,705	7,109	
当期純利益	百万円			86,967
四半期包括利益	百万円	11,798	9,392	
包括利益	百万円			44,484
純資産額	百万円	411,607	335,989	326,548
総資産額	百万円	7,803,990	7,910,726	7,887,568
1株当たり四半期純利益 金額	円	34.35	17.82	
1株当たり当期純利益金額	円			193.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	19.26		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			139.63
自己資本比率	%	5.2	4.1	4.0

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成26年度第1四半期連結累計期間は潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクの発生や前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

・業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱い動きがみられたものの、基調としては緩やかな回復を続けました。すなわち、個人消費や鉱工業生産などでみられた消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が徐々に和らいだほか、公共投資や設備投資が前年を上回って推移しました。

この間、金融面では、無担保コールレートが概ね0.06%台、10年国債新発債利回りが0.6%程度で、それぞれ安定的に推移しました。対ドル円相場は、100円～103円台の範囲で推移しました。

次に北海道経済をみますと、前年からの持直しの動きに一服感がみられました。個人消費は、全国と同様、期初に反動減が見られましたが、雇用環境の改善や賃金の上昇を背景に、次第に持直しました。住宅投資は、持家を中心に前年を下回りました。公共投資は、前年に引続き高水準で推移しました。好調が続く観光関連は、来道者数が概ね前年並みを確保しました。

このような経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金等の減少による資金運用収益の減少及び国債等債券売却益等の減少によるその他業務収益の減少を主因に前第1四半期連結累計期間比105億円減少し、386億円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損等の減少によるその他業務費用の減少及び貸倒引当金が戻入となったことによるその他経常費用の減少を主因に前第1四半期連結累計期間比37億円減少し、305億円となりました。

これらの結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比67億円減少し、81億円となりました。四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比65億円減少し、71億円となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比99億円減少し316億円、経常利益は同69億円減少し76億円となりました。また、リース業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比2億円減少し67億円、経常利益は2億円となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は5兆3,649億円と前連結会計年度比2,070億円減少いたしました。預金及び譲渡性預金は7兆3,694億円と前連結会計年度比396億円増加いたしました。有価証券は1兆6,258億円と前連結会計年度比639億円増加いたしました。

これらの結果、総資産は7兆9,107億円と前連結会計年度比231億円増加し、負債は7兆5,747億円と同137億円増加、純資産は3,359億円と同94億円増加いたしました。

国内・海外別収支

国内業務部門では、資金運用収支が有価証券利息配当金の減少等を主因として前第1四半期連結累計期間比57億円減少の188億円、役務取引等収支が同3億円減少の46億円、その他業務収支が国債等債券売却益の減少等を主因として同41億円減少の4億円となりました。

国際業務部門では、資金運用収支が前第1四半期連結累計期間比9億円増加の4億円、その他業務収支が同14億円減少の20億円となりました。

この結果、合計では、資金運用収支が前第1四半期連結累計期間比48億円減少の192億円、役務取引等収支が同3億円減少の46億円、その他業務収支が同55億円減少の24億円となり、収支合算では同107億円減少の264億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	24,654	518		24,135
	当第1四半期連結累計期間	18,876	423		19,299
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	25,994	492	18	25,484
	当第1四半期連結累計期間	19,942	445	14	20,374
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,340	26	18	1,348
	当第1四半期連結累計期間	1,066	22	14	1,074
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	5,011	29		5,041
	当第1四半期連結累計期間	4,649	31		4,681
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	7,450	48		7,499
	当第1四半期連結累計期間	7,334	49		7,384
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,438	19		2,458
	当第1四半期連結累計期間	2,685	18		2,703
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	4,654	3,417		8,072
	当第1四半期連結累計期間	484	2,014		2,499
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	11,439	4,181		15,620
	当第1四半期連結累計期間	6,750	2,014		8,765
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	6,784	763		7,548
	当第1四半期連結累計期間	6,265			6,265

(注) 1. 当行及び連結子会社は海外拠点を有していないので、「国内・海外別貸出金残高の状況」を除き、以下の各表とも「国内業務部門」「国際業務部門」に区分して記載しております。なお、「国内業務部門」とは当行及び連結子会社の円建取引であり、「国際業務部門」とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・海外別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は73億円、役務取引等費用は26億円となりました。

合計の役務取引等収益は前第1四半期連結累計期間比1億円減少の73億円、役務取引等費用は同2億円増加の27億円となり、役務取引等収支は同3億円減少の46億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	7,450	48	7,499
	当第1四半期連結累計期間	7,334	49	7,384
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	2,046	1	2,047
	当第1四半期連結累計期間	2,045	1	2,046
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	2,024	43	2,067
	当第1四半期連結累計期間	1,993	44	2,037
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	145		145
	当第1四半期連結累計期間	175		175
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	1,834		1,834
	当第1四半期連結累計期間	1,883		1,883
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	305		305
	当第1四半期連結累計期間	290		290
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	475	4	479
	当第1四半期連結累計期間	474	4	479
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,438	19	2,458
	当第1四半期連結累計期間	2,685	18	2,703
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	305	14	320
	当第1四半期連結累計期間	301	14	316

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	6,848,763	14,039	6,862,802
	当第1四半期連結会計期間	7,098,782	13,196	7,111,978
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	4,484,021		4,484,021
	当第1四半期連結会計期間	4,740,874		4,740,874
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,304,934		2,304,934
	当第1四半期連結会計期間	2,253,171		2,253,171
うちその他	前第1四半期連結会計期間	59,807	14,039	73,846
	当第1四半期連結会計期間	104,737	13,196	117,933
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	284,205		284,205
	当第1四半期連結会計期間	257,494		257,494
総合計	前第1四半期連結会計期間	7,132,968	14,039	7,147,008
	当第1四半期連結会計期間	7,356,277	13,196	7,369,473

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,358,310	100.00	5,364,951	100.00
製造業	377,573	7.05	371,752	6.93
農業, 林業	20,880	0.39	20,301	0.38
漁業	2,184	0.04	1,584	0.03
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,532	0.12	4,077	0.08
建設業	212,754	3.97	205,330	3.83
電気・ガス・熱供給・水道業	77,446	1.44	75,235	1.40
情報通信業	40,807	0.76	41,543	0.77
運輸業, 郵便業	131,219	2.45	122,367	2.28
卸売業, 小売業	546,346	10.20	564,372	10.52
金融業, 保険業	206,339	3.85	168,727	3.15
不動産業, 物品賃貸業	491,803	9.18	504,343	9.40
各種サービス業	471,554	8.80	460,369	8.58
地方公共団体	1,288,996	24.06	1,316,662	24.54
その他	1,483,871	27.69	1,508,281	28.11
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	5,358,310		5,364,951	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
第1種優先株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

(注) 当行の発行可能株式総数は、1,450,000,000株であり、普通株式及び第1種優先株式の発行可能種類株式総数は、それぞれ1,450,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	399,060,179	399,060,179	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	399,060,179	399,060,179		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		399,060,179		121,101		50,001

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容を確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 181,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 398,727,800	3,987,278	
単元未満株式	普通株式 151,179		
発行済株式総数	399,060,179		
総株主の議決権		3,987,278	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,500株含まれております。

また、「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が25個含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目 7番地	181,200		181,200	0.04
計		181,200		181,200	0.04

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	486,243	672,536
コールローン及び買入手形	22,658	1,757
買入金銭債権	12,060	10,827
商品有価証券	5,955	5,618
有価証券	² 1,561,854	² 1,625,833
貸出金	¹ 5,572,012	¹ 5,364,951
外国為替	2,202	3,860
リース債権及びリース投資資産	46,178	44,925
その他資産	83,064	82,989
有形固定資産	92,460	92,435
無形固定資産	14,157	13,609
繰延税金資産	11,952	8,880
支払承諾見返	53,170	56,787
貸倒引当金	76,401	74,287
資産の部合計	7,887,568	7,910,726
負債の部		
預金	7,233,033	7,111,978
譲渡性預金	96,787	257,494
借入金	107,803	85,387
外国為替	16	13
その他負債	59,125	55,591
賞与引当金	1,635	457
退職給付に係る負債	3,896	1,601
睡眠預金払戻損失引当金	1,652	1,448
ポイント引当金	297	390
繰延税金負債	88	83
再評価に係る繰延税金負債	3,512	3,501
支払承諾	53,170	56,787
負債の部合計	7,561,020	7,574,737
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,328	72,328
利益剰余金	82,834	90,011
自己株式	0	0
株主資本合計	276,263	283,440
その他有価証券評価差額金	40,883	43,037
繰延ヘッジ損益	95	59
土地再評価差額金	5,752	5,733
退職給付に係る調整累計額	138	96
その他の包括利益累計額合計	46,677	48,807
少数株主持分	3,607	3,741
純資産の部合計	326,548	335,989
負債及び純資産の部合計	7,887,568	7,910,726

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	49,223	38,698
資金運用収益	25,484	20,374
(うち貸出金利息)	18,760	17,546
(うち有価証券利息配当金)	6,548	2,652
役務取引等収益	7,499	7,384
その他業務収益	15,620	8,765
その他経常収益	¹ 619	¹ 2,173
経常費用	34,333	30,579
資金調達費用	1,348	1,074
(うち預金利息)	484	440
役務取引等費用	2,458	2,703
その他業務費用	7,548	6,265
営業経費	20,360	20,125
その他経常費用	² 2,617	² 409
経常利益	14,889	8,118
特別利益	20	12
固定資産処分益	20	12
特別損失	205	268
固定資産処分損	84	32
減損損失	120	236
税金等調整前四半期純利益	14,705	7,862
法人税、住民税及び事業税	326	268
法人税等調整額	662	344
法人税等合計	989	612
少数株主損益調整前四半期純利益	13,716	7,250
少数株主利益	10	141
四半期純利益	13,705	7,109

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,716	7,250
その他の包括利益	1,918	2,141
其他有価証券評価差額金	1,962	2,146
繰延ヘッジ損益	44	36
退職給付に係る調整額		41
四半期包括利益	11,798	9,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,619	9,258
少数株主に係る四半期包括利益	178	133

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,234百万円減少し、利益剰余金が1,445百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	22,689百万円	24,016百万円
延滞債権額	104,695百万円	99,887百万円
3ヵ月以上延滞債権額	557百万円	819百万円
貸出条件緩和債権額	26,274百万円	25,290百万円
合計額	154,217百万円	150,013百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
76,757百万円	77,910百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金戻入益	百万円	1,432百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金繰入額	1,825百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	2,225百万円	2,138百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	598	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
	第1種 優先株式	730	3.65	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,396	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	41,363	7,001	48,365	858	49,223		49,223
セグメント間の内部経常収益	278	44	322	954	1,277	1,277	
計	41,642	7,045	48,687	1,812	50,500	1,277	49,223
セグメント利益	14,648	166	14,814	141	14,956	66	14,889

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額 66百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、稼働資産(土地、建物等)及び遊休資産(土地、建物等)について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、120百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	31,333	6,716	38,049	791	38,840	142	38,698
セグメント間の内部経常収益	330	47	378	1,010	1,388	1,388	
計	31,664	6,763	38,428	1,801	40,229	1,530	38,698
セグメント利益	7,652	209	7,862	421	8,284	165	8,118

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業を含んでおります。
 3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 142百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 4. セグメント利益の調整額 165百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「銀行業」のセグメント利益が38百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、稼働資産(土地、建物等)及び遊休資産(土地、建物等)について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、236百万円であります。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	34,439	75,261	40,821
債券	1,289,310	1,308,227	18,917
国債	670,726	682,911	12,184
地方債	286,310	289,333	3,022
短期社債			
社債	332,273	335,982	3,709
その他	180,797	182,085	1,287
外国債券	121,107	125,390	4,282
その他	59,690	56,694	2,995
合計	1,504,547	1,565,574	61,026

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	34,667	79,070	44,402
債券	1,338,359	1,358,852	20,493
国債	702,497	715,118	12,621
地方債	299,059	302,624	3,564
短期社債	1,999	1,999	0
社債	334,802	339,109	4,307
その他	190,785	190,988	203
外国債券	121,215	124,177	2,961
その他	69,569	66,811	2,758
合計	1,563,812	1,628,911	65,099

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、144百万円(うち、社債144百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、40百万円(うち、社債40百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としており、その銘柄すべてについて減損処理の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ			
	為替予約	195,396	298	298
	通貨オプション	66,347	7	967
	その他			
合計			305	669

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ			
	為替予約	199,746	1,090	1,090
	通貨オプション	59,947	4	882
	その他			
合計			1,086	1,972

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	34.35	17.82
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	13,705	7,109
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	13,705	7,109
普通株式の期中平均株式数	株	398,879,683	398,878,880
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	19.26	
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	株	312,500,000	
うち優先株式	株	312,500,000	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社北洋銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北洋銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北洋銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。